

(表面)

指定給水装置工事事業者指定申請書

殿

年 月 日

申請者 氏名又は名称

住所

代表者氏名

水道法第16条の2第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第25条の2第1項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者)の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
事業の範囲	
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。

(裏面)

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。

別表(第十八条関係)

機 械 器 具 調 書

年 月 日現在

種 別	名 称	型 式、性 能	数 量	備 考

(注) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。

様式第二(第十八条及び第三十四条関係)

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからへまでのい
ずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者

氏名又は名称

住所

代表者氏名

殿

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。

収入印紙
〔消印しては
ならない〕

給水装置工事主任技術者免状交付申請書

		※番 号	
フリガナ 氏 名		生年月日	年 月 日生
本 籍			
住 所	郵便番号	電話番号	— —

私は、表面の各事項について虚偽の記載をせず、かつ、次の欠格事由に該当しないことを誓約します。

- 1 水道法第25条の5第3項の規定により給水装置工事主任技術者免状の返納を命ぜられ、その日から起算して1年を経過しない者
- 2 水道法に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者

上記により、給水装置工事主任技術者免状の交付を受けたいので申請します。

年 月 日

氏 名

厚生労働大臣 殿

備 考

1. ※印の欄には、記入しないこと。
2. 「本籍」の欄には、都道府県名を記入すること。ただし、日本の国籍を有しない者にあつては、その者の有する国籍を記入すること。
3. 用紙の大きさは、A列4番とする。

収入印紙
〔消印しては
ならない〕

給水装置工事主任技術者免状再交付申請書

	※番 号	
給水装置工事主任技術者 免状番号及び交付年月日	第 号 (年 月 日)	
フリガナ 氏 名	生年月日	年 月 日生
本 籍		
住 所	郵便番号	電話番号 — —
再 交 付 申 請 の 理 由		
<p>上記により、給水装置工事主任技術者免状の再交付を受けたいので申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">氏名</p> <p>厚生労働大臣 殿</p>		

備 考

1. ※印の欄には、記入しないこと。
2. 「本籍」の欄には、都道府県名を記入すること。ただし、日本の国籍を有しない者にあつては、その者の有する国籍を記入すること。
3. 用紙の大きさは、A列4番とする。

給水装置工事主任技術者試験受験願書

フリガナ 氏名		生年月日	年 月 日生
住所	郵便番号	電話番号	— —
受験希望地			
上記により、給水装置工事主任技術者試験を受けたいので申し込みます。 年 月 日 氏名 殿			

収入印紙貼り付け欄(消印してはならない。)

(注) 指定試験機関が試験事務の全部を行う場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、収入印紙は、貼らないこと。

備考

1. 厚生労働大臣が、その指定する者に給水装置工事主任技術者試験に関する事務の全部を行わせる場合には、所定の手続きにより受験手数料を納付し、収入印紙は、貼らないこと。
2. 用紙の大きさは、A列4番とする。

様式第九(第三十二条関係)

給水装置工事主任技術者試験一部免除申請書

フリガナ 氏名		生年月日	年 月 日生
合格した技術検定名	1 級 管工事施工管理 2 級		
上記により、給水装置工事主任技術者試験科目の一部の免除を受けたいので、関係書類を添付して申し込みます。 年 月 日 氏 名 殿			

備考

1. 「合格した技術検定名」の欄については、該当する不動文字を○で囲むこと。
2. 用紙の大きさは、A列4番とする。

様式第十三(第十五条の二、第五十二条及び第五十四条関係)

登 録 申 請 書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

氏名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

水道法第20条第3項(第31条及び第34条において準用する場合を含む。)の登録を受けたいので、同法第20条の2(第31条及び第34条において準用する場合を含む。)の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

- 1 水質検査を行う区域
- 2 水質検査を行う事業所名及び所在地

備考

- 1 用紙の大きさは、A列4番とすること。
- 2 事業所が複数ある場合には、すべて記載すること。

様式第十四(第十五条の三、第五十二条及び第五十四条関係)

登 録 更 新 申 請 書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

氏名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

水道法第20条の5第1項(第31条及び第34条において準用する場合を含む。)の登録の更新を受けた
いので、同法第20条の5第2項(第31条及び第34条において準用する場合を含む。)において準用する
第20条の2(第31条及び第34条において準用する場合を含む。)の規定により、関係書類を添えて、次
のとおり申請します。

- 1 登録番号
- 2 登録年月日
- 3 水質検査を行う区域
- 4 水質検査を行う事業所名及び所在地

備考

- 1 用紙の大きさは、A列4番とすること。
- 2 事業所が複数ある場合には、すべて記載すること。

様式第十五(第十五条の五、第五十二条及び第五十四条関係)

登録事項変更届出書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

登録番号

住所

氏名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

水質検査機関登録簿の記載事項を変更したいので、水道法第20条の7(第31条及び第34条において準用する場合を含む。)の規定により次のとおり届け出ます。

変更事項	変更前	
	変更後	
変更をしようとする年月日		
変更の理由		

備考 用紙の大きさは、A列4番とすること。

業務規程届出書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

登録番号

住所

氏名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

水道法第20条の8第1項(第31条及び第34条において準用する場合を含む。)の規定により、水質検査業務規程及び関係書類を添えて、次のとおり届け出ます。

1. _____

2. _____

備考 用紙の大きさは、A列4番とすること。

様式第十六の二(第十五条の六第二項及び第三項、第五十二条並びに第五十四条関係)

業務規程変更届出書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

登録番号

住所

氏名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

水質検査業務規程を変更したいので、水道法第20条の8第1項後段(第31条及び第34条において準用する場合を含む。)の規定により、関係書類を添えて、次のとおり届け出ます。

変更事項	変更前	
	変更後	
変更をしようとする年月日		
変更の理由		

備考 用紙の大きさは、A列4番とすること。

様式第十七(第五十六条の二関係)

登 録 申 請 書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

氏名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

水道法第34条の2第2項の登録を受けたいので、同法第34条の4において準用する第20条の2の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

- 1 簡易専用水道の管理の検査を行う区域
- 2 簡易専用水道の管理の検査を行う事業所名及び所在地

備考

- 1 用紙の大きさは、A列4番とすること。
- 2 事業所が複数ある場合には、すべて記載すること。

様式第十八(第五十六条の三関係)

登 録 更 新 申 請 書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

氏名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

水道法第34条の4において準用する第20条の5第1項の登録の更新を受けたいので、同法第20条の5第2項において準用する第20条の2の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

- 1 登録番号
- 2 登録年月日
- 3 簡易専用水道の管理の検査を行う区域
- 4 簡易専用水道の管理の検査を行う事業所名及び所在地

備考

- 1 用紙の大きさは、A列4番とすること。
- 2 事業所が複数ある場合には、すべて記載すること。

様式第十九(第五十六条の五関係)

登録事項変更届出書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

登録番号

住所

氏名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

簡易専用水道検査機関登録簿の記載事項を変更したいので、水道法第34条の4において準用する第20条の7の規定により次のとおり届け出ます。

変更事項	変更前	
	変更後	
変更をしようとする年月日		
変更の理由		

備考 用紙の大きさは、A列4番とすること。

様式第二十(第五十六条の六第二項関係)

業務規程変更届出書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

登録番号

住所

氏名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

簡易専用水道検査業務規程を変更したいので、水道法第34条の4において準用する第20条の8第1項後段の規定により次のとおり届け出ます。

変更事項	変更前	
	変更後	
変更をしようとする年月日		
変更の理由		

備考 用紙の大きさは、A列4番とすること。

給水装置工事主任技術者試験全部免除申請書

ふりがな 氏名		生年月日	年 月 日生
<p>上記により、給水装置工事主任技術者試験の全部の免除を受けたいので、関係書類を添付して申し込めます。</p> <p>年 月 日</p> <p>氏 名</p> <p>殿</p>			

備考 用紙の大きさは、A列4番とする。